

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 杉山勝美
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5742-2701

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,806	△57.5	△85	—	41	△96.1	9	△98.5
21年3月期第2四半期	6,609	—	1,072	—	1,060	—	619	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.77	—
21年3月期第2四半期	47.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,424	6,718	58.8	570.06
21年3月期	11,637	6,937	59.6	588.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,718百万円 21年3月期 6,937百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△43.8	200	△86.0	400	△71.7	250	△65.6	21.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 14,000,000株 21年3月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,214,510株 21年3月期 2,214,104株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 11,785,662株 21年3月期第2四半期 13,150,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「平成22年3月期 第1四半期決算短信」(平成21年8月7日付)において公表した平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、様々な景気対策や金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待が高まったものの、期中には失業率が過去最悪となり、消費者物価の下落でデフレ懸念が強まるなど、景気回復の先行きは不透明感を払拭するまでには至っておりません。

当社グループの主要な市場である工作機械や産業機械・建設機械業界におきましては、第1四半期から引き続き改善される兆候は見られず、厳しい環境下で推移しております。しかしながら、半導体製造装置関連市場および液晶製造装置関連市場においては、少量多品種対応と短納期対応等により、受注量の回復がやや上向いてまいりました。

このような状況のなかで当社グループは、環境の変化にフレキシブルに対応できる企業体質と生産性向上を更に強化し、ピーク時よりも受注が半減しても利益が出る収益構造へと変革することに挑戦してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38億3百万円減少（57.5%減）の28億6百万円となり、営業損失が85百万円（前年同期は10億72百万円の営業利益）となりましたが、経常利益は41百万円（前年同期比96.1%減）、四半期純利益は9百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は114億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少しました。これは主として売上債権の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。負債は社債の発行および償還、未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ5百万円増加し47億5百万円となりました。純資産は配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少し67億18百万円となり、自己資本比率は58.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで5億12百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで1億17百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで55百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億21百万円増加して50億15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が35百万円にとどまったものの、売上債権の減少3億70百万円、たな卸資産の減少1億24百万円及び賞与引当金の増加1億7百万円等による収入が、未払金の減少1億3百万円等による支出を上回り、5億12百万円のプラスとなりました。しかし、前年同四半期会計期間に比べ純収入額は45百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果の純減少資金は1億17百万円でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億14百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果の純減少資金は55百万円でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出3億31百万円、配当金の支払による支出2億33百万円等が、社債発行による収入5億5百万円等を上回った結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月7日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、これによる、売上高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②役務収益の計上区分

前連結会計年度まで役務収益（開発受託）より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は12百万円増加し、営業損失が8百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	4,694
受取手形及び売掛金	1,220	1,591
商品及び製品	323	341
仕掛品	504	530
原材料及び貯蔵品	627	706
繰延税金資産	200	140
その他	148	122
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	8,040	8,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,079	1,097
機械装置及び運搬具（純額）	773	865
土地	508	508
建設仮勘定	85	54
その他（純額）	40	53
有形固定資産合計	2,488	2,579
無形固定資産		
91	91	95
投資その他の資産		
投資有価証券	59	52
長期貸付金	1	0
生命保険積立金	18	16
繰延税金資産	647	685
その他	77	84
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	803	840
固定資産合計	3,383	3,515
資産合計	11,424	11,637

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167	159
1年内償還予定の社債	650	600
短期借入金	34	31
未払金	87	232
未払法人税等	56	129
賞与引当金	107	—
その他	44	75
流動負債合計	1,148	1,229
固定負債		
社債	1,600	1,475
長期借入金	88	93
退職給付引当金	1,586	1,600
役員退職慰労引当金	157	178
その他	124	124
固定負債合計	3,557	3,471
負債合計	4,705	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,214	6,441
自己株式	△1,682	△1,681
株主資本合計	6,714	6,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△3
為替換算調整勘定	△0	△1
評価・換算差額等合計	3	△4
純資産合計	6,718	6,937
負債純資産合計	11,424	11,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,609	2,806
売上原価	4,603	2,206
売上総利益	2,006	599
販売費及び一般管理費	933	685
営業利益又は営業損失(△)	1,072	△85
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	0
仕入割引	6	1
業務受託料	13	—
助成金収入	—	162
その他	5	15
営業外収益合計	27	180
営業外費用		
支払利息	14	13
社債発行費	—	5
為替差損	4	25
売上債権売却損	8	2
売上割引	6	0
その他	6	6
営業外費用合計	39	53
経常利益	1,060	41
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	0	—
投資有価証券評価損	—	9
会員権評価損	8	1
特別損失合計	9	11
税金等調整前四半期純利益	1,050	35
法人税、住民税及び事業税	489	54
法人税等調整額	△58	△27
法人税等合計	430	26
四半期純利益	619	9

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,288	1,406
売上原価	2,398	1,122
売上総利益	889	283
販売費及び一般管理費	455	321
営業利益又は営業損失(△)	434	△37
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
仕入割引	4	0
業務受託料	6	—
助成金収入	—	94
その他	0	4
営業外収益合計	13	100
営業外費用		
支払利息	7	6
社債発行費	—	5
為替差損	18	17
売上債権売却損	4	1
売上割引	2	0
その他	4	4
営業外費用合計	37	35
経常利益	410	27
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
会員権評価損	8	1
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益	401	21
法人税、住民税及び事業税	212	25
法人税等調整額	△44	△12
法人税等合計	167	12
四半期純利益	234	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050	35
減価償却費	177	169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
会員権評価損	8	1
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	14	13
社債発行費	—	△5
為替差損益 (△は益)	10	17
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△248	370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	7
未払金の増減額 (△は減少)	△200	△103
その他	△9	△46
小計	981	652
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△411	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△114
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	9	—
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	4
長期借入金の返済による支出	△6	△6
社債の発行による収入	—	505
社債の償還による支出	△275	△325
自己株式の取得による支出	△436	△0
配当金の支払額	△245	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	321
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	4,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,991	5,015

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。